

オープン市場短信 (2009年3月)

2009.3.11

◆2月のCP市場動向

2月のCP新規発行額は約4兆1,600億円で、期落ち(約3兆8,000億円:当月発行分含む)を前月に引き続き上回る結果となった(除く、金融機関発行CP・ABCP)。

発行環境は、急ピッチで改善した。前月同様、企業の資金繰り支援を目的とする政府・日銀のCP買入や各種オペの効果により鮮明となり、2月19日の日銀政策決定会合で4月以降も各種支援策を継続する旨日銀から表明があったことも、投資家やディーラーからの買い安心を与える結果となった。尚、日銀と日本政策投資銀行のCP買い入れ額は2月末までに2兆円を越え、事業会社のCP発行残高は15.7兆円と、ほぼ昨年9月末の残高に戻った。そうした需給の改善もあり、a-1格銘柄を中心に一般事業法人発行のCPに対して纏まった購入が見られるようになり、業種や銘柄間の金利格差も縮小方向に進む動きとなった。

発行レートは、業種・銘柄共に期間を問わず順調に低下した。25日に発行された東京電力3M物は短国レートを下回る結果となるなど、最上位格付け銘柄は軒並み0.20%台まで低下。a-1格銘柄3M物でも0.30%台での発行も可能となり、期内物のショートターム発行では、0.10%台後半の出合いが多く見られ、購入サイドの積極的な姿勢が窺われる結果となった。

《格付け別の発行レート》

2月のCPレートレンジ

(単位 %)

格付	1ヶ月	2ヵ月	3ヵ月
a-1+(オペ適格)	0.175% ~ 0.360%	0.270% ~ 0.509%	0.245% ~ 0.555%
a-1(オペ適格)	0.199% ~ 1.200%	0.368% ~ 1.330%	0.360% ~ 1.855%
a-1+(リース銘柄)	0.240% ~ 0.2890%	0.350% ~ 0.600%	0.385% ~ 0.550%
a-1(リース銘柄)	0.400% ~ 0.750%	0.780% ~ 1.200%	0.399% ~ 1.260%
a-2	0.395% ~ ケ1.00	0.800% ~ 1.950%	1.450% ~ ケ2.50

《CP オペ》

2月中のCP現先オペは、週2回のペースで8回実施され、オファー金額は合計3兆2千億円。初の期越物オペ以外は、足元現先金利が低位安定で推移していたため、足切レートも0.10%~0.13%と低水準で推移した。

CP買い入れオペは、10日オペ以降は回を追う毎に応札額が減少、ディーラーの売り切りたい銘柄が徐々に減っていったことが大きな要因と思われるが、2/25実行分では利回り格差が0.001%迄低下した。

日銀CP買い入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取 利回り較差	平均落札 利回り較差	按分比率
2月4日	2月9日	3,000	6,381	2,845	0.450%	0.655%	83.6%
2月10日	2月16日	3,000	6,581	2,991	0.363%	0.520%	30.0%
2月16日	2月19日	3,000	5,482	2,997	0.300%	0.394%	76.8%
2月20日	2月25日	3,000	5,145	2,920	0.213%	0.342%	65.0%
2月25日	3月2日	3,000	3,925	2,907	0.001%	0.117%	32.4%

(注)残存期間1か月以内の下限利回りは0.300%、1か月超3か月以内の下限利回りは0.400%。

日銀CP買い現先オペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	期日	オファー金額	応札額	落札額	足切レート	平均落札 レート	按分比率
2月3日	2/5 ~ 3/5		4,000	4,886	3,966	0.120%	0.146%	30.60%
2月5日	2/9 ~ 2/23		4,000	6,007	3,987	0.130%	0.144%	40.30%
2月9日	2/12 ~ 2/26		4,000	5,590	3,990	0.130%	0.138%	81.80%
2月12日	2/16 ~ 3/30		4,000	4,855	3,985	0.100%	0.119%	65.60%
2月17日	2/19 ~ 3/19		4,000	4,293	3,983	0.100%	0.120%	65.60%
2月19日	2/23 ~ 3/9		4,000	5,648	3,888	0.120%	0.125%	全取
2月24日	2/26 ~ 3/12		4,000	5,173	4,089	0.130%	0.138%	全取
2月26日	3/2 ~ 4/13		4,000	5,462	3,966	0.160%	0.185%	24.60%

《ABCP》

2月末のABCP発行残高は、約3兆7,820億円と前月比約962億円の減少となった。前年同月(約3兆9,664億円)比では、約2,224億円の減少であった。

《短期社債残高》

証券保管振替機構発表によると、短期社債の2月末発行残高はa-1+格銘柄では1,100億円程度減少したものの、前月同様a-1格・a-2格銘柄の発行(前月比+7,071億円)が伸びたことから、20兆4466.60億円と2ヶ月連続20兆円台に維持した(前月比+4,256億円)。

格付け別に見ると、最上位格銘柄は前月に引き続き電力会社等の発行減により前月比1,117億円減少した。a-1格銘柄では電気メーカー・石油・輸送用機器で増加が目立ち、その他金融も2ヶ月連続増加した。

各業態別では、一般事業法人で3,108億円、その他金融法人2,849億円の前月比増加。一方、金融機関は738億円、ABCPは962億円の減少となった。

発行登録企業487社中、既発行企業は日本政策金融公庫・THK・日本発条の3社が初発行を行い、469社になった。

《現先市場》

月中現先レートは、月初0.25%近辺でスタートしたが、徐々に低下した。レポレートが一月と異なり強含みとなる地合いも少なかったため、月中平均レートは0.18638%となった。

◆ 3月のCP市場動向

3月中のCP償還額は約3兆7,300億円で、前年同月比（約6兆9,800億円）を大きく下回る期落ち額となっている（除く、金融機関発行CP・ABCP）。

発行環境は、先月にも増して改善が進んでいる。政府・日銀の企業金融支援政策の効果と共に、3月本決算対策の有利子負債圧縮目的での発行減少を予想した投資家の運用ニーズがレート低下を後押ししている。

発行レートは、期内物については一般事業法人（a-1格銘柄）で0.13%台～0.20%割れでの出合いが確認されている。期越物については、最上位格付けで0.20%台前半～0.20%台後半、一般事法（a-1格銘柄）では0.20%台後半から1%絡みの出合いとなっている。今後も、期末を向け購入ニーズが衰えることなく、発行レートは弱含み地合い継続となるだろう。

銘柄間格差は12月をピークに縮小が進み、現在（3/10時点）では最上位格付け銘柄とa-1格銘柄では、期内物ではほとんど生じていない。期越え物についての格差も、5～20BP程度まで縮小している。ただ、一部の銘柄についてはまだかなりの格差が生じてはいるがこれらの企業がCPによる資金調達を全く出来ないという状態ではない。

3/06、日本政策投資銀行から危機対応業務では1,350億円、通常業務では3,120億円、合計4,470億円のCP購入を行ったと発表があった。因みに、日銀のCP買い入れは3/10現在1兆8,289億円に上っている（買い入れ償却分を含む）。

《CPオペ》

CP買い現先オペは、今月10日までの期日分はすべてロールされた。今後も、現先オペは活用され期越えのオペ残高は3兆円台を維持するものと予想する。

《現先市場》

足元現先レートは、0.17～18%でスタートし0.15%弱に低下している。レポレートも落ち着いていることから、今後も0.15%割れでの推移を予想する。しかし、期越えに関してはやや強含みの動きを予想する。

参考資料

業種別残高内訳

(単位:億円)

業 種	2月末残高	1月末残高	増減
事業法人	90,796	87,688	3,108
その他金融	55,720	52,871	2,849
金融機関	20,130	20,868	▲ 738
(銀行等	10,145	10,675	▲ 530)
(証券	9,985	10,193	▲ 208)
ABCP	37,820	38,782	▲ 962
計	204,466	200,209	4,257

(注:買入消却分含む)

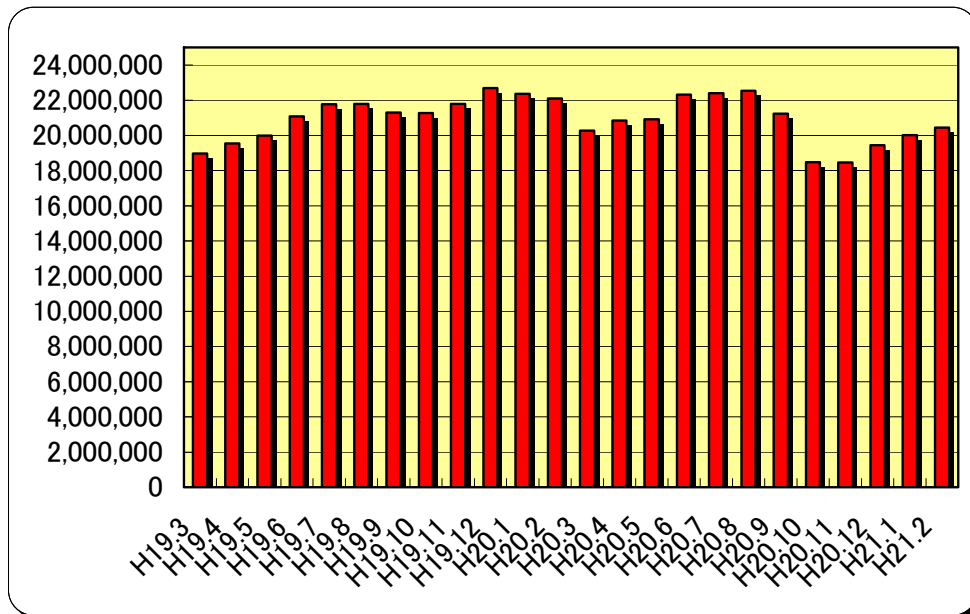
短期社債月末残高 (H19年3月~H21年2月)

■ 短期社債月末発行残高

2月末発行残高: 20兆4,465.60億円

発行登録企業: 487社 (発行実績あり 469社)

(過去2年間の残高を表示)



2月末発行残高ベスト20

2月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	2月末残高	1月末残高
1	三菱UFJリース	881,600	836,500
2	コンチエルト・レシーバブルズ・コーポレーション	813,800	707,940
3	三井住友ファイナンス&リース	719,800	612,800
4	三菱商事	689,000	720,000
5	エイペックス・ファンディングコーポレーション	535,030	651,910
6	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	459,190	470,040
7	オリックス	376,100	338,400
8	東芝	342,000	368,000
9	新日本石油	341,000	312,000
10	新日本製鐵	337,000	332,000
10	三菱UFJニコス	337,000	247,000
12	東京リース	333,900	306,400
13	シャープ	322,000	217,000
15	日本電気	316,000	300,000
16	芙蓉総合リース	307,300	298,800
17	野村證券	303,700	302,500
18	日本政策投資銀行	300,000	0
19	ジェーエフイーホールディングス	296,000	354,000
20	フォレスト・コーポレーション	275,345	286,639

ゴシック文字・・・前月数値横這いか増加

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会